

政治政策学研究所

GRADUATE SCHOOL OF POLITICS & POLICY STUDIES



入学から修士号取得までの道

【標準2年修業(30単位以上履修)】

昼夜間・土曜開講



税法の基礎に関連した
他学科の科目を受けられることは、
この学校の特色ですね。



専門の研究を深める幅広い学びができる大学院

岸田 この学科には税理士を目指して来る学生が多いですが、税理士試験の一部科目免除というのは聖学院を選んだ理由に挙げられるでしょうか。

番匠 税理士試験に合格するためだけの勉強ではなく、公共政策、政治思想、経済と幅広い科目を学べる大学院を選びました。一番は、租税法を専門とされている先生が3名もいらっしゃるという点です。税法に関する授業をそれぞれ内容の異なるもので3つも受けられるのは大きな魅力だと思います。

岸田 番匠さんは、修士課程を終えた後会計事務所に入られて、博士課程と仕事との両立になりますね。博士課程ではどんな研究を進める予定ですか。

番匠 修士課程で「タックス・ハイブンを対策税制における問題」に関して、特定外国子会社等に対する適用除外要件を中心にまとめました。ただ、タックス・ハイブンの問題は国際課税のごく一分野に過ぎないものと考えられます。今後これら国際課税については日本企業の海外進出が進んでいく中で、国ごとに定められた税法についてどのように国際的調和化を図っていくかということが必要とされると考え、博士後期課程では修士課程で検討したことから少し内容を広げて研究を進めていきたいと思っています。

岸田 グローバル化が進むと、租税条約同士の他国間での租税問題というのはますます増えてくるでしょうね。

番匠 そういった意味でも、税法の国際的調和化について学ぶことは、これから仕事をしていく上で有意義なものになると考えています。税法はいろいろあるので、実務においては顧客のニーズに応えられるというのは大切です。業務の幅を広げるためにも、この研究を進めていきたいです。

岸田 税法には経済政策や、金融政策、文化的な政策といった要素が多く、それらを取り込んで税法改正や立法がなされるわけで、福祉政策、社会政策などを勉強することで税法自体を良く理解できます。聖学院では他の研究科の授業を受けられますから、税法以外のことも情報収集をして、基本的・基礎的なものから文章化していくと良いでしょう。

番匠 仕事をしながらですとなかなか時間が取りにくく、思うように研究が進められないこともあります。この学校は少人数制なので先生が学生に合わせてくださって、疑問点の一つひとつ丁寧に納得いくまでご指導いただけるのがとてもありがたいです。大学の時と違って、先生はちょっとしたことでもすぐに質問ができる身近な存在です。

岸田 10名くらいですと、学生の学校や授業に対するニーズを知って内容の修正ができますし、学生と多く接することでいろいろと教わることもあって勉強になっていますよ。番匠さんは聖学院に来る前にも一つ大学院を修了されていて、かなりの知識の蓄積が

Professor's Profile



岸田 貞夫 教授
担当科目：租税法研究 C
租税法 C 演習
日本文化学特殊研究

研究内容

各税法の解釈論的研究。
立法論的研究及び争訟手続き等の研究
国際的取引に係る課税関係についての研究

実社会への貢献

自分の考え方が、裁判所等の判決に影響を及ぼす、あるいは税法改正、立法等において影響を及ぼす等の形で貢献することを期待しています。

さらに、当学院を修了した院生が、税理士等として実社会において活躍していることを聞きますと、彼らに対する激励と、現在の院生への期待を強く感じます。

様々な情報の交換や、
税法問題に関する意見交換。
同じ目的意識を持った者同士だから
できることがあります。



あるわけですが、周りの学生の話にも耳を傾けていましたね。学問を学ぶ時にはその謙虚さというのが必要なんです。目の前の目標として資格取得がありますが、それに満足しないで勉強したことを発展させていきたいという知的探究心の深い学生という印象を持っています。

番匠 みんな同じ目的意識を持って勉強しに来ているというのが大きいですね。実際に今実務において問題になっていることや、担当している案件など、会計事務所にお勤めの方からは現場での話をたくさん聞くことができました。今でも先生が度々、卒業生を集めて意見交換できる機会を設けてくださっていますが、これも同じ志を持った者同士だからできることで、大学院に入ったお陰だと思っています。

岸田 学生がしっかりと目的意識を持っていますから、指導する方としては、目的達成のためにいかに貢献するかということに集中できます。勉強に充てる時間がどうしても制限されてしまう社会人の方には、効果的にまとめ上げる適切な指導が必要になりますね。

番匠 自分の中でビジョンはあるけれど、思うように書けないということがありました。何とか期限内に提出できたのは、岸田先生の指導の賜物です。

岸田 誰でも、どう書こうか、これで良いのかと悩んで躊躇しますが、その状態がむしろ好ましいんです。結論は一つではなくて、いろいろな考え方があっていいわけですから、まずは思ったことを書けば良いのですが、経験がないと難しいですね。時には不完全でも、

その段階でできるものを文章化する。悩んでばかりいないで前に進むことも必要です。

番匠 修士課程の2年間はあっという間でした。博士課程では、2年かけてできなかったことを課題に、さらに内容についてもそれまで以上に突き詰めていきたいです。

岸田 人から学んで知識を得ることも大切ですから、他学年とのつながりや、人間関係を大いに活用して色々な考え方のあることを理解して行ってください。

番匠 博士論文は修士論文よりもレベルが高いものが要求されますし、論文を出すための基準審査の時期には、かなり集中しないとならないという話を聞いています。この時期は、ある程度プライベートを犠牲にすることになってやり遂げたいと思っています。

岸田 修士論文という学術的にも意味のあるものを成し遂げて、文章を書くことに抵抗感がなくなったのではないですか。仕事においても、自分の考えを文章にして表すということを積極的にしてください。

番匠 社会に出て気づいたことですが、学生の時は考える時間が十分にありました。これは素晴らしいことです。社会では考える時間より瞬発力のある行動といった機敏さが求められます。そのため時間に余裕をもって学問をするのは大学院でしかできないことではないかと思われまます。そのため学生としていられる間は、物事に対してじっくりと考えることが大切なことだと感じます。

岸田 そうやって今後も知的好奇心を伸ばして行ってください。期待しています。

Student's Profile



番匠 重文さん
明治大学 卒業、専修大学大学院 商学研究科修士前期課程修了、聖学院大学大学院 政治政策学研究科修了、アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科博士後期課程在学
現在、会計事務所職員

研究内容

私の論文「タックス・ヘイブン対策税制における問題—特定外国子会社等の適用除外要件を中心として—」では、タックス・ヘイブン国において事業を行っている企業が租税回避を目的として当該諸国で事業を行っている場合に、その行為（外国子会社を使っての利益留保等）による課税の公平性の喪失といった問題点に焦点を当て、その対応措置として設けられたタックス・ヘイブン対策税制についてそれらが上手く機能しているかどうかを検討してものになっています。

実社会への貢献

タックス・ヘイブン対策税制については、これら自身が主たる目的を持った上でタックス・ヘイブン国において実態をもって事業を行っている企業までも規制することを目的としているわけではないため、この税制の意図するところ、ないし本質を検討していくことは、それらの企業がペーパーカンパニーとは異なり、実態を兼ねた企業であることを証明するための判断基準にもつながるものとされます。



地域社会から国際社会まで、 実践的な政策立案を追求します。

政治政策学研究科は政治経済学部および聖学院大学総合研究所の参加を得て、1996年に設立されました。

本研究科では近代デモクラシー思想に基づき、理念なき政策ではなく、また政策なき理念でもなく、理念から政策へという展開を求める研究科をめざしています。このような近代デモクラシー思想に基づく本研究科では、国際社会に生きる次世代の研究者の養成をはじめとして、高度な職業人の育成をめざし、総合的、かつ、学際的なアプローチでコース設定を行っています。税法から公共政策、そして政治思想まで幅広い研究領域に対応し、時代の要請に応える研究科として、多くの学生が研究に励んでいます。

政治政策学研究科長

大木 雅夫 / Masao Oki

東京大学大学院社会科学研究所基礎法学専門課程博士課程修了。法学博士（東京大学）。比較法学会理事長、日本学術会議会員、同第2部長等を歴任し、現在に至る。上智大学名誉教授。

[著書]「比較法講義」（東京大学出版会）、「日本人の法観念」（同）、「異文化の法律家」（有信堂）、「多層的ヨーロッパ統合と法」（聖学院大学出版会）など。

コースガイド

“シェイクスピアのわかる税理士”ーこれが本研究科の目的と性格を言い表す象徴的なキャッチフレーズです。タコツボ的専門知識に閉じこもらない高度な職業人の養成を図るため、地域社会から国際社会までを視野に入れ、税法から公共政策、そして政治思想や経済まで、幅広い科目や研究コースを設置しています。

政治・政策コース

日本国憲法や世界人権宣言の根源にある近代デモクラシー思想を根本から研究し、近代デモクラシー思想の本質に迫ります。そして、現代世界の多様な政治的課題とデモクラシー思想を世界的な視野で究明していきます。ヨーロッパを中心とする憲法や社会政策の研究をめざす者、また、近代デモクラシーの研究をめざす者に適したコースです。

税法・経済コース

経済学の歴史と理論を学びながら、国内はもちろん、世界も視野に入れた現代の経済システムや市場の問題を研究します。さらには地域経済や財政の問題を実証的に探求します。税法科目も開設しており、税理士試験で合格しなければならない5科目のうち、税法関係2科目が免除される科目も設置。財政問題や市場経済の研究を志す者はもちろん、税理士志望者に対して資格取得の道を開いています。

公共政策コース

住民がコスト意識をもち、自分たちが本当に必要とする公共サービスが適切に提供されているかを判断すること、それが地方分権です。国と地方、特に住民自身が意思決定できる地方分権体制を推進するために、地方自治体が直面するさまざまな政策的課題を多角的視野から総合的に研究します。議員、公務員、NPO関係、公共政策や地方自治に関心のある者に適したコースです。

【修士課程】

科目名	単位	開講期	担当者
選択必修科目(3科目中2科目4単位以上を選択必修)			
政治・政策学研究	2	秋集中	小林
政治思想研究	2	春	田中
デモクラシー・人権政策研究	2	秋	大木雅/阿久戸/栗城

政治・政策コース(講義科目1、2年次選択)			
北東アジア国際関係研究	2	秋集中	康
EU法研究	2	秋	大木雅
憲法原論研究(憲法のはたらき)	2	春	栗城
欧米法制文化論	2	春	大木雅
社会政策論研究	2	春	富沢

税法・経済コース(講義科目1、2年次選択)			
経済学研究	2	春集中	柴田
応用経済学研究	2	秋	石部
地方財政論研究	2	秋	大森
計量社会科学研究	2	秋	松原
租税法研究A	2	春	平石
租税法研究B	2	春	松田
租税法研究C	2	春	岸田

科目名	単位	開講期	担当者
公共政策コース(講義科目1、2年次選択)			
公共政策研究	2	春	佐々木
政策評価論研究	2	秋	児玉
埼玉地域政策研究	2	秋	大塚
NPO・NGO論	2	秋	富沢
まちづくり論研究	2	春	平

共通選択・原書購読(講義科目1、2年次選択)			
地球環境論研究	2	秋	村上
リスク科学論研究	2	秋	標
情報管理論研究	2	春	後藤
基礎統計分析	2	春	松原
原書購読A・B(英語)	各2	春秋	高橋/有賀
原書購読A・B(独語)	各2	春秋	原/深井
原書購読A・B(仏語)	各2	春秋	和田/鹿瀬

演習(研究指導)(演習Ⅰ・Ⅱとも1演習4単位を選択必修)			
政治思想演習Ⅰ・Ⅱ	各4	秋・通年	田中
憲法原論演習Ⅰ・Ⅱ	各4	秋・通年	栗城
欧米法制文化論演習Ⅰ・Ⅱ	各4	秋・通年	大木雅
経済学演習Ⅰ・Ⅱ	各4	秋・通年	柴田
まちづくり論演習Ⅰ・Ⅱ	各4	秋・通年	平
社会政策論演習Ⅰ・Ⅱ	各4	秋・通年	富沢
公共政策演習Ⅰ・Ⅱ	各4	秋・通年	佐々木
租税法A演習Ⅰ・Ⅱ	各4	秋・通年	平石
租税法B演習Ⅰ・Ⅱ	各4	秋・通年	松田
租税法C演習Ⅰ・Ⅱ	各4	秋・通年	岸田
基礎統計分析演習Ⅰ・Ⅱ	各4	秋・通年	松原

履修の方法

- ① 共通必修、選択必修、研究分野(3コース)、共通選択・原書購読の講義科目および演習(講義指導)(論文指導)から30単位以上を履修。
- ② 履修すべき単位のうち、選択必修科目については3科目中2科目4単位以上を選択必修。
- ③ 履修すべき単位のうち、研究分野3コースのうちいずれかを主コースとし、その主コース科目を中心にそれぞれ選択履修。

授業の方法

- 月曜日 12時50分～21時までの5時制限
 - 火～金曜日 13時30分～21時までの5時制限
 - 土曜日 9時～16時までの4時制限
- 勤務の都合上、同一曜日・時間帯に受講することが困難な社会人の実情と集中的な授業で学習効果を高めるためにセメスター制を導入しています。

修了要件

本研究科に標準で2年以上在学し、所定の単位(30単位)を修得すること。さらに、在学中に修士論文(または修士論文に代わる研究成果)を提出、その審査に合格する必要があります。修了した人は「修士(政治学)」の学位を取得できます。

論文について

- ① 修士論文作成に関わる研究指導を行う科目は「演習」です。
- ② 演習科目の履修には、関連する研究講義科目の履修が必須となります。
- ③ 演習Ⅰは1年次秋学期で、演習Ⅱは2年次で履修します。

時間割 (2011年度)

【修士課程】

	3時限	4時限	5時限	6時限	7時限
	12:50~14:20	14:30~16:00	16:10~17:40	18:00~19:30	19:30~21:00
月			原書購読A独語(原)	基礎統計分析(松原)	まちづくり論研究(平)
			原書購読B独語(深井)	政治政策学研究(小林) [9/26, 10/3・17・24・31, 11/7・14・21]	
				まちづくり論演習Ⅰ(平)	社会政策論演習Ⅰ(富沢)
	13:30~15:00	15:00~16:30	16:30~18:00	18:00~19:30	19:30~21:00
火	情報管理論研究(後藤)	原書購読A仏語(和田)		経済学研究(柴田) [5/10・17・24・31, 6/7・14]	
			リスク科学論研究(標)	埼玉地域政策研究(大塚) [隔週:10/4・18, 11/8・22, 12/6・20, 1/17・31]	
				基礎統計分析演習Ⅰ(松原)	経済学演習Ⅰ(柴田)
水		欧米法制文化論(大木雅)		憲法原論研究(栗城)	社会政策論研究(富沢)
		原書購読A英語(高橋)			
				計量社会科学研究(松原)	NPO・NGO論(富沢)
		欧米法制文化論演習Ⅰ(大木雅)		憲法原論演習Ⅰ(栗城)	
木				政治思想研究(田中)	租税法研究B(松田)
		EU法研究(大木雅)		デモクラシー人権政策研究 (大木雅/阿久戸/栗城)	応用経済学研究(石部)
				政治思想演習Ⅰ(田中)	
				租税法B演習Ⅰ(松田)	
金	原書読売B英語(有賀)			地球環境論研究(村上)	政策評価論研究(児玉)
	原書購読B仏語(鹿瀬)				

	1時限	2時限	休憩	3時限	4時限
	9:00~10:30	10:30~12:00	50分間	12:50~14:20	14:30~16:00
土		租税法研究C(岸田)		租税法研究A(平石)	公共政策研究(佐々木)
		地方財政論研究(大森)		租税法A演習Ⅰ(平石)	
	北東アジア国際関係研究(康) [10/1・8・15・22・29, 11/5・12・26]			租税法C演習Ⅰ(岸田)	
	公共政策演習Ⅰ(佐々木)				

■: 春学期 □: 秋学期

下線科目は、選択必修科目

演習Ⅱ(通年)は、教員と学生が開講日時を調整する。

講義概要

選択必修科目

政治・政策学研究	2 単位
小林 良彰	
私達は、日々、国会や地方議会で成立する税制や福祉、防衛安保などの公共政策の下で暮らしており、その公共政策にどの程度、国民や住民の意向が反映されているのかが重要になります。このため、本授業では、どのようにして政策が決定されてきたのかを説明することになります。この授業を通して、履修者が政治や政策について必要な知識を得ると共に、これからの社会や政治を見ていく上で、新しい視点を持ってもらうことを願っています。	

政治思想研究	2 単位
田中 浩	
ギリシア・ローマ時代からルネサンス・宗教改革・市民革命を経て、現代に至るまでのデモクラシー思想の発展について講義する。ここでは西欧（イギリス、フランス、ドイツ、アメリカ）思想だけでなく、日本の近代思想について、とくに冷戦終結後のナショナリズムとデモクラシーの関係や EU の思想と現状について講義する。	

デモクラシー・人権政策研究	2 単位
大木 雅夫 / 阿久戸 光晴 / 粟城 壽夫	
近代世界に欠かざる理念である民主主義やデモクラシー、人権について研究する。この講義はオムニバス方式をとることによって、歴史的考察だけではなく、多角的な視点から問題を浮き彫りにすることが目標である。	

政治・政策コース

北東アジア国際関係研究	2 単位
康 仁徳	
北東アジア地域における日・ロ・中・米諸国の対朝鮮半島政策、特に北朝鮮の核開発によっておきた現状や情勢を分析する。	

EU 法研究	2 単位
大木 雅夫	
ヨーロッパをはじめ諸国で必須科目扱いをされる EU 法の講義は、わが国では皆無に近い。この事態を打開するためにこれを開講し、EU の基本的構造とその分析、および進展する政治的・経済的・法的統合の将来を展望する。	

憲法原論研究(憲法のはたらき)	2 単位
粟城 壽夫	
ヨーロッパ及びアメリカにおける近代憲法の成立と展開の原因と過程を追跡し、そのことを通じて、近代憲法がいかなる働きを営むか、また、その制定の趣旨に則した働きを憲法が営みうるためには、いかなる政治的・社会的条件が必要となるかを追究する。	

欧米法制文化論	2 単位
大木 雅夫	
日本近代法の母法をなすヨーロッパ大陸法（独仏法）と英米法との形式的相違のみならず、実質的共通性をも究明し、更にそれぞれの法文化的背景（政治的・経済的・社会的状況）の分析を通じて日本法そのものの認識に役立てたい。	

社会政策論研究	2 単位
富沢 賢治	
わが国では、近年、「福祉国家から福祉社会へ」という表現がよく用いられ、政府だけでなく社会のさまざまな主体が福祉の提供主体となることが期待されている。本科目においては、福祉社会における社会政策のありかたについて検討する。	

税法・経済コース

経済学研究	2 単位
柴田 武男	
日経の「経済教室」を教材にして、専門論文読解のノウハウを教示することで、修士論文の執筆能力を養成する。	

応用経済学研究	2 単位
石部 公男	
マクロ経済学視点から主に中国の経済について展開をしてゆく。中国で企業経営を展開またはアドバイスをする方を念頭に、中国史の概略を発表形式で行う。また今年度は主に中国の移転価格税制を取り上げ講義。院生の意見により変更もある。	

地方財政論研究	2 単位
大森 誠司	
中央・地方財政危機が深刻化する中で、地域主権論が提唱され、とりわけ、政府間財政関係などの改革が主張されている。本年度は、国庫支出金、地方交付税、地方税制度など、主として政府間財政関係を研究する。	

計量社会科学研究	2 単位
松原 望	
社会の基本的なしくみや成り立ちを、わかり易い計算に乗せて説明する。社会に出て行くための有用な基礎準備をあたえる実践科目。数学の準備は不要で、むしろ経済、政治、歴史、哲学の知識があればわかりやすく面白い。	

租税法研究 A	2 単位
平石 雄一郎	
現代社会の経済活動を担う会社に対し課される法人税について、単なる規定の内容の理解だけではなく、商法や企業会計との関連で制度を検討し、その沿革や問題点などを法令の条文により研究する。	

租税法研究 B	2 単位
松田 直樹	
本講義では、税制の基本的な部分に対する理解を深めるために、様々な観点からアプローチすることを目標とする。取り上げる税目は所得税を中心とするが、必要に応じて、その他の税目にも目を向けることとする。	

租税法研究 C	2 単位
岸田 貞夫	
相続税法を中心に税法一般について講義する。まず、租税の意義、租税の根拠、租税の原則等の基礎的な事項を学習し、次に相続税の構造、原則及び主要な判決について学習する。	

公共政策コース

公共政策研究	2 単位
佐々木 信夫	
この科目では公共政策のあり方を考える。ただ個別の公共政策を取り上げるのではなく、それを支えるしくみ（国、地方）、それに関わる諸論点、政策設計は国、実施は地方、結果責任は双方で負うという「集権融合型」の行政システムについて、改革の視点を交えながら研究する方法を取りたいと考える。	

政策評価論研究	2 単位
児玉 博昭	
近年定着しつつある政策評価について、政策の合理性や進捗度、有効性・効率性を評価する基本的な考え方、評価に必要な情報を収集し分析する具体的な進め方、国や自治体における実際の仕組みや取組みなどを検討する。	

埼玉地域政策研究	2 単位
大塚 健司	
地方分権時代の地方自治体が、各分野でどのような政策決定をしてきているか、具体的な事例等を通して、実践的な視点から埼玉県を研究対象として、問題解決の糸口を探ることとしている。	

NPO・NGO論	2 単位
富沢 賢治	
本科目では、NPO・協同組合・共済組織などを含む民間非営利組織を広くとりあげ、それらの組織の実態と社会的役割などを検討する。今日の経済社会システムのなかで民間非営利組織が何をなすべきか、どのようにすべきか、何が期待できるのか、という問題を検討する。	

まちづくり論研究	2 単位
平 修久	
居住環境の改善などを目的として、住民主体のまちづくりがハード、ソフトの両面から日本各地で展開されている。具体的な事例などを通して、まちづくりの意義、効果、あり方、課題などについての理解を深める。	

共通選択・原書講読

地球環境論研究	2 単位
村上 公久	
(State of the Biosphere and Global Issues on Environment) 大学院旧シラバス「環境政策論研究」に地球環境問題を含めて改編。環境史を概観し「水と空気に国境はない」環境問題を、「国連人間環境会議」(1972年)以降のアジェンダの変遷とその背景を考察しつつ、保続的開発(持続的発展) Sustainable Development を実現させるための環境政策を探る。	

リスク科学論研究	2 単位
標 宣男	
リスクという考え方は、現代社会を理解する上で重要なものになっている。本講義では、さまざまな分野で発展してきた「リスク論」を統一した視点から見ることにより、リスク科学の基本的な考え方の理解を目指す。	

情報管理論研究	2 単位
後藤 兼一	
情報は神出鬼没で一人歩きもするし進化も退化もする。必ず何か(媒体)に宿り、瞬時に増やしたり消したりでき、また同時に良いことも悪いこともする。ますますデジタル化が進むなかで情報をいかに管理すればよいかを考える。	

基礎統計分析	2 単位
松原 望	
統計力の基礎を身に付け分析に自信をつけ、現実の問題に向かおう。経済・経営・環境、人口と貧困問題、医療・福祉、社会調査、心理・教育、国際関係などの実際例を扱いながら、わが国や世界の諸問題を冷静に見る目をやしなう。	

英語文献講読(原書講読A(英語))	2 単位
高橋 義文	
※アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科講義概要参照	

英語文献講読(原書講読B(英語))	2 単位
有賀 貞	
※アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科講義概要参照	

ドイツ語文献講読(原書講読A(独語))	2 単位
原 一子	
※アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科講義概要参照	

ドイツ語文献講読(原書講読B(独語))	2 単位
深井 智朗	
※アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科講義概要参照	

フランス語文献講読(原書講読A(仏語))	2 単位
和田 光司	
※アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科講義概要参照	

フランス語文献講読(原書講読B(仏語))	2 単位
鹿瀬 颯枝	
※アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科講義概要参照	

演習(研究指導)

政治思想演習 I	4 単位
田中 浩	
本演習では、①日本の近代国家形成の出発点となった、明治維新後の西欧思想の受容と日本における国民国家構想(福澤諭吉、加藤弘之)、②明治憲法制定後、藩閥批判としての田口卯吉、陸羯南、③大正デモクラシー時代の長谷川如是閑、吉野作造らのデモクラシー思想、④戦後民主主義(丸山真男)について考察する。	

憲法原論演習 I	4 単位
栗城 壽夫	
受講者の希望に応じて、特定の憲法思想家・理論家、あるいは特定の憲法制度・問題を取り上げて、立ち入って検討する。	

欧米法制文化論演習 I	4 単位
大木 雅夫	
西洋の「法治主義」と東洋の「徳治主義」との機械的対置は誇張であり、誇張は虚偽に属する。倫理の最小限たる法規範の無視は道徳規範や宗教規範の根を切るに等しいことの認識が、この演習の目的である。	

経済学演習 I	4 単位
柴田 武男	
金融市場論を中心としたテーマでの修士論文の厳密性をまず第一に講義したい。	

まちづくり論演習 I	4 単位
平 修久	
国内外の具体的なまちづくり事例を参考にしながら、今後のまちや都市の整備と使い方のあるべき姿について検討する。具体的なテーマや事例は、個々の受講生の興味によって設定する。	

社会政策論演習 I	4 単位
富沢 賢治	
本演習では、前半で、社会政策の伝統が強いイギリスの社会政策について学び、後半では、参加者の問題関心に即した論文を選び、報告と討論を行う。同時並行的に、修士論文の作成方法について実践的に学んでいく。	

公共政策演習 I	4 単位
佐々木 信夫	
この演習では、行政学の観点から地方レベルの公共政策を考察する。とくに公共政策をめぐる中央地方関係の問題や、身近なローカルレベル(地方自治)で生起している改革の課題や政策問題を研究し、修士論文の基礎となる知識、技術、知力を高める。	

租税法A演習 I	4 単位
平石 雄一郎	
演習参加者の輪番により租税判例を研究発表し、相互検討により税務の専門家として求められる税法の主体的解釈の能力を培うと共に、修士論文作成の基礎能力を高める事とする。	

租税法B演習 I	4 単位
松田 直樹	
本演習では、配布資料やテキストの中から、指示された(又は希望する)パート・テーマについて、交代で担当して説明を行い、質疑を受けることなどを通じて、税に対する理解を深めることを目標とする。	

租税法C演習 I	4 単位
岸田 貞夫	
各税法に係る判決の研究を通じて、各税法の基本構造、基本原則や特例等を学習する。	

基礎統計分析演習 I	4 単位
松原 望	
個別分野(経済成長と景気、経済政策、産業構造、金融、財政、国際経済、国際金融、企業経営、人口・労働、社会保障、生活・環境、経済関連指標)数項目を選んで、自由研究スタイルで行う。修士論文指導も行うほか、国家試験対策のコンサルも行う。	

①担当科目 ②本大学院での職名 ③現職(前職など) ④学位 ⑤主な著書

大木 雅夫 / オオキ マサオ

- ①デモクラシー・人権政策研究 / 欧米法制文化論演習 / EU法研究 / 欧米法制文化論 / アメリカ・ヨーロッパ・日本・キリスト教文化への誘い (アメリカ・ヨーロッパ文化学総論)
- ②教授、政治政策学研究科長
- ③上智大学名誉教授、比較法学会名誉会員 (日本学術会議第17期第2部長)
- ④法学博士
- ⑤「比較法講義」(東京大学出版会)「日本人の法観念」(東京大学出版会)「異文化の法律家」(有信堂)「多層的ヨーロッパ統合と法」(聖学院大学出版会)

岸田 貞夫 / キシダ サダオ

- ①租税法研究C / 租税法C演習 / 日本文化学特殊研究
- ②教授
- ③(拓殖大学大学院商学研究科教授)
- ④法学修士
- ⑤「民法商法と税務」(ぎょうせい)「注釈国税不服審査・訴訟」(共著、第一法規)「現代税法解釈」(ぎょうせい)「税法条文解釈の基礎知識」(税務経理協会)「税法としての所得課税 第3版」(税務経理協会)「現代税法の基礎知識」(共著、ぎょうせい)「税理士のための民商法」(共編著、ぎょうせい)「判例法人税法」(編著、税務経理協会)「法人税法講座」(監修、税務経理協会)

栗城 壽夫 / クリキ ヒサオ

- ①憲法原論研究(憲法のはたらき) / 憲法原論演習 / デモクラシー・人権政策研究
- ②教授
- ③聖学院大学総合研究所教授、大阪市立大学名誉教授、上智大学名誉教授
- ④名誉法学博士 (フライブルク大学)
- ⑤「ドイツ初期立憲主義の研究」(有斐閣)「憲法と裁判」(共著、法律文化社)「19世紀ドイツ憲法理論の研究」(信山社)「Beiträge zur Geschichte der deutschen Staatsrechtswissenschaft」(SEIBUNDO)

柴田 武男 / シバタ タケオ

- ①経済学演習 / 経済学研究
- ②教授
- ③聖学院大学政治経済学部教授
- ⑤「企業は環境を守るか」(岩波書店)「ソーシャル・インベストメントとは何か」(共著、日本経済評論社)「現代証券事典」(共著、日経)

平 修久 / タイラ ノブヒサ

- ①まちづくり論研究 / まちづくり論演習
- ②教授
- ③聖学院大学政治経済学部教授
- ④Ph.D.
- ⑤「もう一つのスマートグロース」(三恵社)「危機発生! そのとき地域はどう動く」(共著、第一法規)「地域社会に求められる人口減少対策」(聖学院大学出版会)「情報化で蘇る都市」(共著、ビジネス教育出版社)「首都圏自治体の攻防」「成熟都市東京のゆくえ」(共著、ぎょうせい)

富沢 賢治 / トミザワ ケンジ

- ①社会政策論研究 / 社会政策論演習 / NPO・NGO論
- ②教授
- ③(聖学院大学政治経済学部教授)
- ④社会学博士
- ⑤「社会的経済」(訳著、日本経済評論社)「福祉社会と非営利・協同セクター」(編著、日本経済評論社)「社会的経済セクターの分析」(岩波書店)

平石 雄一郎 / ヒライシ ユウイチロウ

- ①租税法研究A / 租税法A演習 / 日本文化学特殊研究
- ②教授
- ⑤「法人税精説」「法人の区分と法人税」(共著)「法人税の収益における実現」(共著)「利益の配分」(共著)「オフショア諸国の経済・税制動向」

松原 望 / マツバラ ノゾム

- ①計量社会科学研究 / 基礎統計分析演習 / 基礎統計分析 / 日本文化学特殊研究
- ②教授
- ③東京大学名誉教授
- ④Ph.D.
- ⑤「統計学入門」「計量社会科学」「社会を読み解く数理トレーニング—計量社会」「環境学の技法」(東京大学出版会)「入門確率過程」「入門統計解析—医学・自然科学編」(東京図書)「わかりやすい統計学」「ゲームとしての社会戦略」(丸善ライブラリー)「統計学の100のキーワード」(弘文堂)

小林 良彰 / コバヤシ ヨシアキ

- ①政治・政策学研究
- ②客員教授
- ③慶應義塾大学法学部教授、日本学術会議会員
- ④法学博士
- ⑤「制度改革以降の日本型民主主義」「日本人の投票行動と政治意識」(編著、木鐸社)「現代日本の政治過程」「現代日本の選挙」(以上、東大出版)「計量政治学」(成文堂)「選挙制度」(丸善)「地方自治の国際比較」「地方自治の実証分析」「日本政治の過去・現在・未来」「地方自治体をめぐる市民意識の動態」(以上、編著、慶大出版)「政治過程の計量分析」(編著、芦書房)



①担当科目 ②本大学院での職名 ③現職(前職など) ④学位 ⑤主な著書

佐々木 信夫 / ササキ ノブオ

- ①公共政策研究 / 公共政策演習
- ②客員教授
- ③中央大学大学院教授 (聖学院大学教授)
- ④法学博士
- ⑤「都知事」(中公新書)「道州制」(ちくま新書)「地方議員」(PHP新書)「現代地方自治」(学陽書房)「自治体政策」(日本経済評論社)「自治体をどう変えるか」「地方は変わるか」(ちくま新書)「東京都政」「都庁ーもうひとつの政府」(岩波新書)「都市行政学研究」(勁草書房)

松田 直樹 / マツダ ナオキ

- ①租税法B演習 / 租税法研究B
- ②客員教授
- ③嘉悦大学大学院教授
- ④博士 (企業法学)
- ⑤「租税回避行為の解明」(ぎょうせい)

阿久戸 光晴 / アクド ミツハル

- ①デモクラシー・人権政策研究
- ②兼任教授
- ③学校法人聖学院理事長 聖学院大学学長
- ⑤「近代デモクラシー思想の根源」「新しき生」(聖学院ゼネラルサービス)「ウェーバー・トレルチ・イエリネック」(神を仰ぎ、人に仕う)「教育の神学第3集」(共著、聖学院大学出版会)

石部 公男 / イシベ キミオ

- ①応用経済学研究
- ②兼任教授
- ③聖学院大学政治経済学部教授
- ⑤「経済学新講」「教育からの経済」(学文社)「経済学の知識から将来を読む」(ヴェリタス書房)

後藤 兼一 /ゴトウ ケンイチ

- ①情報管理論研究
- ②兼任教授
- ③聖学院大学政治経済学部教授、日本能率協会コンサルティングシニアコンサルタント
- ④工学博士 (管理工学)
- ⑤「オペレーションズ・リサーチ」(共立出版)「オフィス業務改革」(聖学院大学出版会)「ダイナミック・ワーク・サンプリング法」(日本能率協会)

標 宣男 / シメギ ノブオ

- ①リスク科学論研究
- ②兼任教授
- ③聖学院大学基礎総合教育部長
- ④工学博士
- ⑤「数値流体力学」「熱と流れのシミュレーション」(共著、朝倉書店)「科学史の中のキリスト教」(教文館)

村上 公久 / ムラカミ キミヒサ

- ①地球環境論研究
- ②兼任教授
- ③聖学院大学政治経済学部教授
- ⑤「Erosion Control and Torrent Improvement」「Forest Hydrology and Watershed Management」「森林の公益的機能」

大塚 健司 / オオツカ ケンジ

- ①埼玉地域政策研究
- ②兼任講師
- ③聖学院大学政治経済学部講師

大森 誠司 / オオモリ セイジ

- ①地方財政論研究
- ②講師
- ⑤増刷改訂版「日本の財政一国の財政と地方財政の連関分析」(共著)「高齢化時代の地方財政」(共著)「地域財政論一中央集権と地方分権の財政・経済分析一」(共著)

康 仁徳 / カン インドク

- ①北東アジア国際関係研究
- ②講師
- ③聖学院大学総合研究所客員教授 (大韓民国統一部長官)
- ④政治学博士
- ⑤「北朝鮮全書(全3巻)」(言語・政治・イデオロギー)「共産圏総覧」「北朝鮮問題をどう解くか」「南北会談:7.4~6.15まで(南北間対話史)」

児玉 博昭 / コダマ ヒロアキ

- ①政策評価論研究
- ②講師
- ③白鷺大学法学部准教授
- ④修士 (法学)